

# 平成24年度 【大学振興会研究奨励補助】研究成果報告書

学部名 文化情報学部

フリガナ ヒグチ ケンイチロウ  
氏名 樋口 謙一郎

研究期間 平成24年度

研究課題名 日本と韓国における外国人住民の増加・多様化と言語政策の課題

## 研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	樋口 謙一郎	文化情報学部	准教授
研究分担者			
研究分担者			

### 1. 本研究開始の背景や目的等 (200字~300字程度で記述)

本研究は、日本・韓国の外国人住民が増加し、その構成や定着事由が多様化している現状を踏まえ、両国の言語政策的課題を明らかにすることを目指すものである。外国人住民の増加・多様化により、日本と韓国の言語政策は岐路に立っている。両国においては「ナショナル志向の“母国語”」と「グローバル志向の英語」という二元論的な言語政策にとどまらない、英語以外の外国語教育や、自治体の言語サービス、民間部門（NPO やボランティアなど）の役割などを踏まえた言語政策の形成の重要性が増している。本研究では、在住外国人の生活実態を踏まえて両国の言語政策をより具体的に再検討し、今後共通に抱えることになる課題と個別的な課題に分類して、それぞれ政策的ニーズと論点を中心に分析を行い、双方に向けた言語政策提言を打ち出すことを目指す。

### 2. 研究方法等 (300字程度で記述)

- (1) 日韓の外国人住民施策や、自治体の言語サービスなどに関する既存文献、関連法規の調査を行う。
- (2) 日韓の外国人コミュニティの現地調査を行い、特に多言語コミュニケーションの状況を分析する。
- (3) 上記(1)(2)のプロセスを記述し、日本語および英語で学術論文として公表する。

### 3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

日本では戦後、中国および韓国・朝鮮にルーツを持つエスニック集団（オールドカマー）が定着しているが、近年、これらの国・地域からのニューカマー、さらに日系ブラジル人のように就労目的で来日する人々、ミャンマー人のように出身国の困難な政治状況から逃れてくる人々の増加により、「在日外国人」の構成が多様化している。韓国でも、在韓華人が中心であった従来のエスニックマイノリティの状況が大きな変貌を遂げており、ここ20年ほどの間に、結婚移民と移住労働者を中心としたニューカマーの増加や、ソウルや釜山などで中央アジア出身者や中国朝鮮族、フランス人などが集住地区を形成するなどの動向が注目されている。実際、在韓の外国人登録者数は1990年に5万人弱だったのが、2012年には140万人以上に増えている。

この状況を踏まえて、本研究では、日本と韓国において、比較的新しく移住・定着する外国人住民の姿と、その言語使用の問題について検討した。その中間報告として、第9回香港日本語教育・日本研究シンポジウムで「ニューカマーのコミュニティにおける言語使用とアイデンティティー日本、香港・マカオ、韓国の事例から」と題する研究発表を、共同研究者とともにに行った。この際、日本と韓国だけでなく、香港や北米の事例も適宜盛り込んだ。また、講演や新聞記事などにおいても本研究の成果を一部紹介した。

来年度以降、学会誌への寄稿のほか、国際学会において英語での発表も目指していく。また、講義および学生の卒業研究に利用できる資料も多数揃えることができ、文化情報学部の授業（「アジアのことば」「アジアの都市」など）に順次活用している。

### 4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①言語政策	②外国人住民	③ニューカマー	④
⑤	⑥	⑦	⑧

**5. 研究成果及び今後の展望** (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著者名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

- ・ (学会発表) 江仁傑・樋口謙一郎「ニューカマーのコミュニティにおける言語使用とアイデンティティー日本、香港・マカオ、韓国の事例から」(Language Use and Identity in New-comers' Communities in East Asian Countries: Case Studies from Japan, Hong Kong and Macau, and South Korea)、第9回香港日本語教育・日本研究シンポジウム、2012年11月24日(於 香港城市大学)
- ・ (新聞記事) 樋口謙一郎「在韓外国人140万人に:『多文化』で活力ある社会を模索」、『東洋経済日報』2012年6月15日付

※上記学会発表内容は、来年度中に論文として公刊される予定。その他、英語による論文公刊、学会発表を計画している。